



第2章

大農業都市の 農業・農村の現状と役割

- 1 農業の現状…………… 6
- 2 農村の現状…………… 9
- 3 田園型政令市における農業・農村の役割（位置づけ） …… 11
- 4 新潟市の農業・農村の課題 …… 14



第2章

大農業都市の 農業・農村の現状と役割

1 農業の現状

1 農業をとりまく社会情勢

● 農産物の輸出入

わが国では農産物の輸入が大幅に増加し、安価な生鮮野菜が輸入されていることから、国内の野菜価格は低下し農家に深刻な影響を与えています。一方で、日本製の商品の高品質なブランドイメージと、アジア諸国・地域の急激な経済発展に伴う購買力の向上等を背景として、わが国の農産物や食品の輸出拡大の可能性が高まっています。

● 厳しい農業経営

安価な輸入農産物との激しい競争による農産物価格の下落、食料消費の低迷、さらには農業構造改革の立ち遅れ等により、国内農業生産は厳しい状況に置かれています。こうした中、消費者や流通販売業者、食品製造業者等が納得できる品質、価格、安全性を持った農産物を供給できる生産体制を構築することが農業経営者に求められています。

● 構造改革の動き

わが国では、農業労働力不足の問題に対応し、農業経営基盤強化促進法の一部改正（平成17年9月）により、異業種からの農業参入（農地のリース特区）が全国展開されることになりました。また、米政策改革大綱に基づき、平成22年度までに消費者重視・市場重視の考え方のもと、多様化する消費者や流通販売業者、食品製造業者等のニーズを的確に捉えた米づくりの実現を目指しています。

新たな「食料・農業・農村基本計画」においては、平成19年度から品目横断的経営安定対策を導入することが明らかにされ、これまでの全農家を対象とした品目毎の価格政策から、特定の「担い手」の経営に着目した所得対策に転換されます。これに伴い、現在の米政策改革の生産調整支援策も見直されることとなります。また、同時に、「農地・水・環境保全向上対策」も創設されました。これは行政・農業団体・地域住民等が連携して、農地・農業用水路等の資源の保全・活用を図る取組みや、減農薬等の環境にやさしい先進的営農に対し、総合的に支援を行う制度です。

● 農地

本市の農地は、その多くが平坦な低湿地に広がっています。また海水面以下の農地もかなり存在します。この地形的要因により、農地への農業用水の供給と農業排水において、他地域に比べ機械に依存する割合が大きくなっています。

また、農地面積は、住宅や工場、公共施設用地などへの転用により、平成7年から平成17年の10年間で1,175haの減少となっています。この面積は、月潟支所の面積(904ha)より大きなものです。

耕作放棄地も年々増加しており、平成17年は10年前に比べ5倍強の786haとなっています。今後、農業従事者の高齢化や後継者不在等により、耕作されない農地が増えることも予想されます。

● 農家・農業就業人口

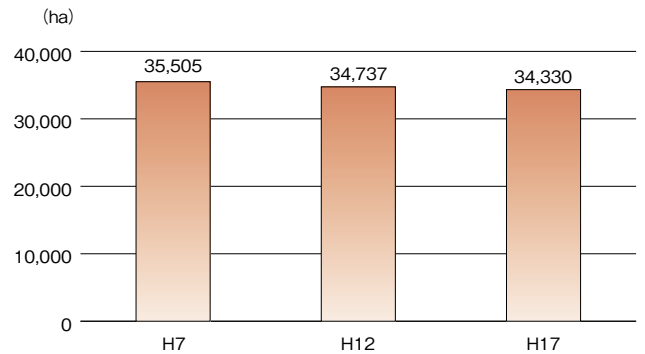
平成17年の農家戸数は13,852戸で、農家率は約4.7%となっています。5年前に比べると農家戸数は452戸減少し、農家率^{注1}も0.3%減少しています。農家戸数に占める専業農家は11.0%で、兼業農家が69.6%を占めています。

平成17年の農業就業人口は22,737人で、10年前に比べ5,251人の減少となっています。また、農業就業人口のうち65歳以上の高齢者が占める割合は50.8%で、10年前に比べ高齢化が進んでいます。

※1 農林業センサス：平成17年データについてはいずれも、「2005年農林業センサス」の第2次集計結果概要(概数値)を使用

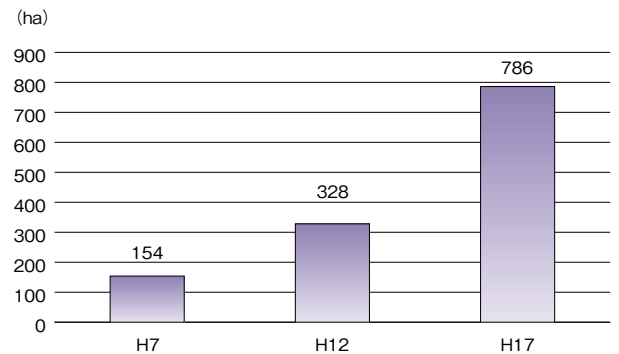
※2 農家率：農家戸数は農林業センサス、総世帯数は国勢調査より算出

■ 耕地面積



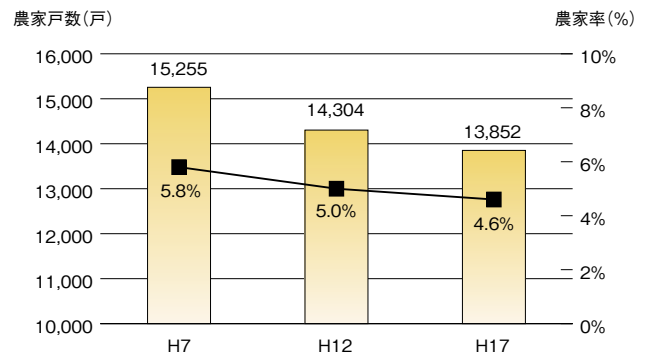
資料：市町村耕地面積(新潟)
(北陸農政局新潟統計・情報センター)

■ 耕作放棄地面積



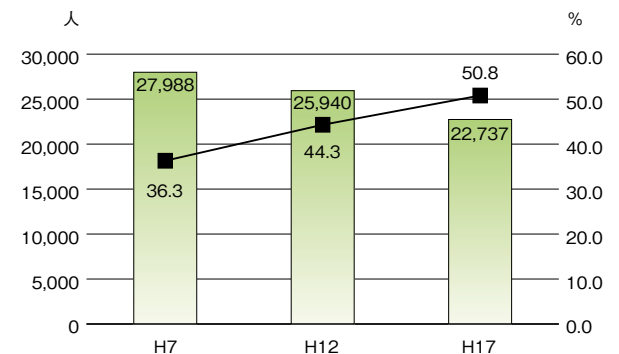
資料：農林業センサス^{※1}

■ 農家戸数と農家率



注) 農家率^{※2} = 農家戸数 / 総世帯数
資料：世帯数は国勢調査
農家戸数は農林業センサス

■ 農業就業人口と高齢化



資料：農林業センサス

● 地域資源

本市は、日本を代表する大河である信濃川・阿賀野川の流れ、福島潟・鳥屋野潟・佐潟などの湖沼、佐渡弥彦米山国定公園に指定されている山と海、緑多い新津丘陵の里山などの豊かな自然環境に恵まれています。これらの自然環境と、広大な農地や網の目のように広がる農業水路が一体となって、地域の豊かな生態系が支えられており、都市住民はこうした身近な自然環境を通じて生物とふれあうことができます。

また、農村地域には古くから稲作に由来する伝統行事や郷土食などが伝承されており、多くの地域文化を育んでいます。

景観では、本市は、平坦な地形で樹林地が少なく、広大な水田風景が農村景観を代表するものとなっています。この水田をささえるため、農業水路をはじめとした土地改良施設が、整然と配置されています。そして、地域の伝統的な農村景観としてハザ並木の風景がありますが、その姿は現在ではわずかとなりました。

■ 広大な水田風景 (福島潟周辺：豊栄地域)



■ 伝統的農村景観 (ハザ並木の風景：岩室地域)



● 集落環境

近年、本市の農村においても農業者の減少、非農家の増加による混住化が進行し、農村の生活スタイルも多様化してきました。これにより、これまで農業・農村と不可分の関係にあった農村の生活基盤、生態系、地域文化の維持に支障をきたす側面も見られはじめました。こうした中、農業者以外の市民と連携した集落環境や地域資源の保全活動等の地域づくりが注目されています。本市では既に、農業水路の水辺環境整備において都市住民も参加した計画づくりや、管理作業における交流などの取り組みが始まっており、今後、一層の充実が期待されています。

3 田園型政令市における農業・農村の役割 (位置づけ)

1 農業・農村への社会的要請

● 食料安定供給機能や多面的機能の維持

農業・農村は、食料等の農産物を国民に安定供給するという基本的な役割に加え、農業生産活動による国土の保全、水源かん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を有しており、国民生活や経済の安定に重要な役割を果たしています。しかし近年、農業就業人口の減少と高齢化、農村における混住化、農地の減少等が進行し、安定した食料供給や多面的機能の発揮に支障が生じる事態が懸念されています。

● 農村資源を活かした活性化

農業・農村への関心の高まりや都市生活者の価値観・ライフスタイルの多様化を背景とした農村と都市の交流、新鮮で安心な（顔の見える）農産物へのニーズの高まりに応える農産物直売や地産地消の進展、農業と異業種間の連携によるビジネス領域の拡大等、地域の個性と知恵を活かした農業・農村活性化の取り組みがみられようになっています。

● 食の安心・安全や環境保全への国民的要請の高まり

BSE（牛海綿状脳症）発生、遺伝子組換えや環境ホルモン等の問題を背景に、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。また、農業においても、環境保全に貢献する営みに転換していくことが不可欠となる中、全国販売農家の約2割が環境保全型農業として化学合成農薬や化学肥料の使用の低減や土づくりを実践するなど、環境保全を重視した農業への関心が高まっています。

2 農業・農村の役割

本市の農業の営みにより形成された基盤は、農村生活のみならず、都市生活の中にもさまざまなつながりを作り上げてきました。田園型政令市の豊かさやゆとりのある生活のためには、農業・農村の活性化と、安心・安全な農産物の供給が不可欠です。

● 67%を誇る食料自給率

わが国の総合食料自給率はカロリーベース（平成15年）で40%と、主要先進国中で最低の水準となる中、本市の食料自給率は67%と、政令指定都市の中では圧倒的に高い状況にあり、市民81万人に食料の安定的な供給がなされています。

● 新たな産業の創造

本市の農業は、日本屈指の米どころを形成してきた一方で、その実りを活かした酒造業や米菓製造業など関連する産業分野においても経済効果をもたらしてきました。また、美しい農村景観を背景としたレストランが人気を博したり、「稲刈りとはさがけ体験ツアー」が開催されるなど、ゆとりや癒しを求める旅行ニーズの高まりの中で、農村景観、伝統文化、伝統食、農作業、農家との交流を楽しむグリーン・ツーリズムに対する関心も高まっています。今後、農業と観光・商業（販売）・工業（加工）が連携し、新たな産業創造が図られることで就業の場が確保されることが期待されています。

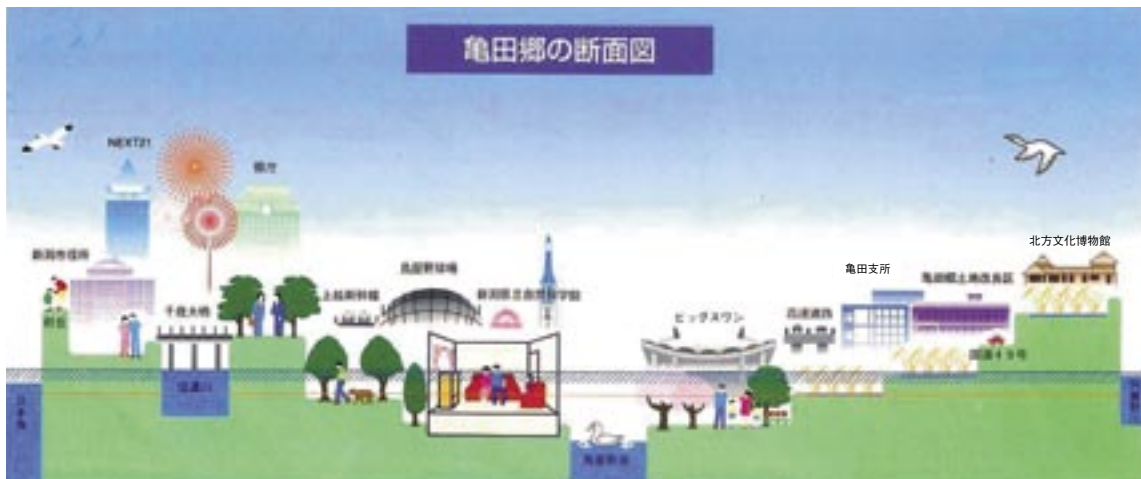
● 洪水防止機能の発揮

本市は信濃川・阿賀野川・中ノ口川等をはじめとする大小の河川や、福島潟・鳥屋野潟・佐潟をはじめとする多数の湖沼・池沼が存在し、海水面以下の農地も多く、昔は『地図にない湖』が広がっていました。この『地図にない湖』を豊かな農地とするために、農家を中心とした努力と費用負担により多くの農業排水機場が建設されました。親松排水機場や新川河口排水機場、新井郷川排水機場等に代表される農業用の排水機が24時間にわたり強制排水を行うことによって、水害に脆弱な低平地に立地する都市住民の財産・生命も守られています。

また、今日、本市の約3万haの広大な水田とこれに係る用排水施設は、水稻の重要な生産基盤である一方、その貯水・遊水機能は、地域防災の面でも高く評価されています。

大雨などの時に新潟市の水田が一時貯留できる水量は約4,500万㎡です。これは、ビッグスワン約37.5杯分に相当します。

■ 地形的特性



資料：新潟県新潟農地事務所

● 環境学習機能の発揮

本市の農村は、自然の大切さを学ぶ体験学習の場としても活用されています。市内各所の小中学校では、学校教育田等を使って、小中学生による田植え、稲刈り、生き物観察などが実施されています。

● 環境保全機能の発揮

本市の広大な水田から浸透した水は、軟弱な地盤を支持しながら浄化され、清浄な地下水をかん養しています。また、輪中地域では、信濃川・阿賀野川等からの農業用水やフラッシング用水（浄化用水）が用排水路網を通じ地域の水質浄化に寄与しています。農地では、作物が生育することにより、気温・湿度調節、大気浄化、緑地・オープンスペースが風の通り道となることによる都市部の気温上昇の抑制等に寄与しています。

水田の内部と外部との夏季における平均気温差は約2.5℃となります。

● 環境重視の取り組み

本市には、全国的に有名な食品メーカーや多数の中小食品製造業も立地していますが、これらの食品製造業者から排出される有機物資源の循環利用システムの構築にも期待が集まっています。また、本市は県内でもエコファーマー^{*}の多い地域となっています。

※エコファーマー認定制度

農業者が、堆肥などによる土づくり・有機肥料の使用（化学肥料の低減）・化学合成農薬使用の低減に関する環境にやさしい農業の「導入計画」を作成し、県知事の認定を受ける制度。



親子田植え体験



大豆種まき体験



市民農園（すこやか農園）

4 新潟市の農業・農村の課題

1 農業の活力向上の課題

● 生産性・収益性の向上

農産物流通の国際化は価格競争を引き起こし、わが国の農業経営をも揺るがしかねない不安を抱かせていますが、消費者に信頼される安心・安全な農業生産体制を確立した上で、おいしい米や低コストな米づくりなどの「売れる米」づくり、野菜、花き、果樹などの需要に即した品目の導入、畜産のための条件整備、高付加価値品の開発、高収益型農業への移行を図っていくことが大きな課題です。また、販売戦略においても、“消費者が買いたいもの”を作るなどの改革により、攻めの農業を展開していくことが必要です。特に、全国各地で着実に輸出量を増やす品目が現れており、今後、海外ニーズにも対応できる産地づくりが急務となっています。

● 担い手の確保・育成

本市においても農業者は減少の一途をたどっており、高齢化も加速しています。今後、将来の農業を中心的に支える農業を主業とする担い手を重点的に育成することが急務となっています。また、農業経営の安定化を図っていくためには、労働力の確保が不可欠であり、新規就農者（新規学卒就農者、離職就農者、定年帰農者等）を増やすとともに、それら新規就農者も含め、経営感覚を持った農業後継者や経営体の育成、農家女性の活躍の場の拡大、都市住民による農業を応援する仕組みづくり（援農）等に取り組むことが必要です。さらに、農家が減少しつつある実態に即し、営農を支えてきた組織活動の機能が低下しないよう、経営の合理化や集落営農を促進することが望まれます。

2 農村の魅力向上の課題

● 農村の資源の保全

福島潟・鳥屋野潟・佐潟や、巻・岩室の山地、新津丘陵の里山、河川や農業水路は、多様な野生生物の生息空間となっています。また、農村には農業に由来する伝統行事やハザ木などの農村景観が継承されています。このような自然と農業の営みや伝統文化は、個性ある地域づくりの魅力となることから、農地・水・環境の保全等の地域振興施策とあわせて大切に保存し活用していくことが重要です。同時に、それらの基盤であり、田園型政令市の基盤である広大な農地を守るため、市街地等の都市的土地利用と農地等の農業的土地利用の明確な区分を今後も継続していくことが重要です。

● 農村の暮らしやすさの向上

農村の暮らしの中で守られてきた文化は地域の個性を形成するものであり、また、活性化のための大切な資源でもあります。一方、本市の農村地域の人口は横ばいもしくは減少傾向にあるため、就業機会の確保とともに、田園志向の人や新規就農者のための住宅の供給、災害対策等により、農村人口の減少に歯止めをかけることが望まれます。また、農村住民の交流の絆であり、農村文化を継承する母体となってきた集落の自治活動についても、非農家との混住化が進む中で、その活動が継続されるよう支援をしていく必要があります。

3 田園型政令市で農業・農村を活かすための課題

● 農業者と消費者のつながりの強化

本市は都市と農村が活発に交流する、日本にこれまでにない田園型の政令市を目指しています。情報提供や啓発活動、農業者と消費者の交流機会の拡大など、両者のつながりの強化が大切です。そして、地元の81万市民から信頼され、支持される農業を確立し、さらに新たなブランドを育てて、市内外からの評価を高めていくことも大切です。また、健康や教育、防災など農業・農村の多面的な機能の発揮が求められており、体験交流の取り組みの充実や防災機能の強化を図っていくことが必要です。

● 環境にやさしい地域づくりへの転換

食の安心・安全に対する市民の関心が高まる中、化学合成農薬や化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業を推進し、安心・安全で良質な農産物を提供していくことが求められています。また、近年は地球規模での環境悪化が問題視される中、化石燃料の使用削減や、循環型社会への転換が緊急課題となっています。農業生産においても、家畜排泄物や作物残さ、都市から排出される食品残さ等のバイオマス^{*}利用を進め、環境に配慮した産業構造へと転換を図っていくことが期待されています。

※バイオマス

再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。

